

草津町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

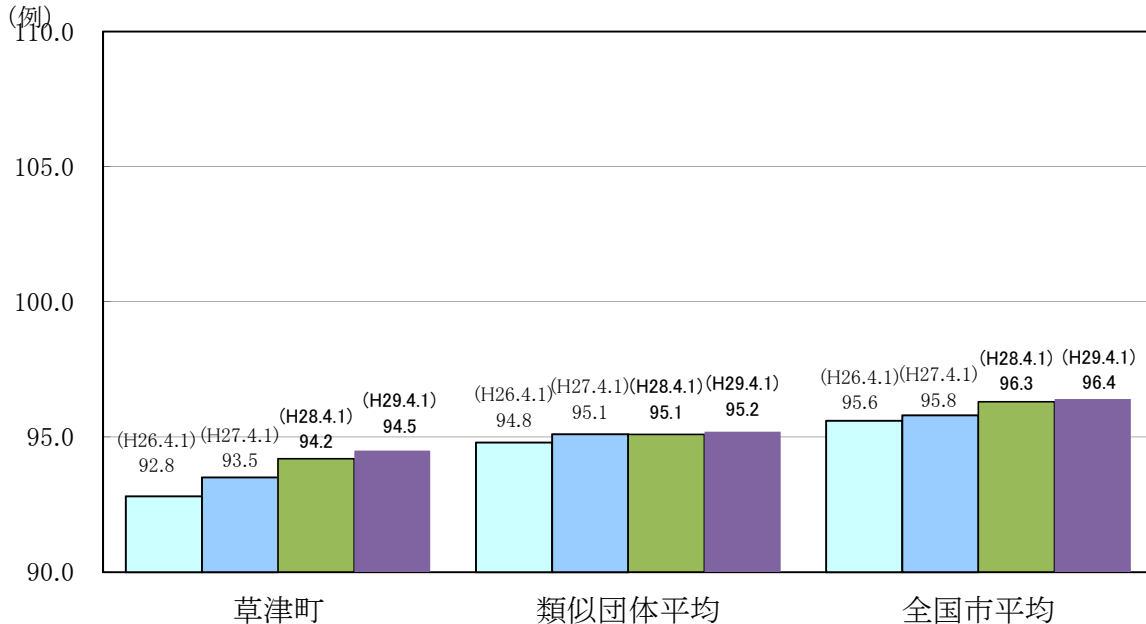
区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 6,640	千円 5,885,456	千円 173,796	千円 809,355	% 13.8	% 14.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 83	千円 342,141	千円 39,871	千円 123,915	千円 505,927	千円 6,096	千円 5,627

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成28年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ。
 激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し・・・制度なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
草津町	46.1 歳	325,876 円	356,347 円	353,390 円
群馬県	43.1 歳	328,772 円	414,485 円	371,274 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.9 歳	301,565 円	346,550 円	327,588 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
草津町	— 歳	— 人	354,200 円	361,400 円	358,493 円	—	—	—	—
うち清掃職員	— 歳	— 人	354,200 円	361,400 円	358,493 円	廃棄物処理事業	45.7 歳	293,000 円	1.23
うち用務員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
その他	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
群馬県	51.9 歳	85 人	341,200 円	370,091 円	361,514 円	—	—	—	—
国	50.6 歳	2722 人	386,833 円	—	328,360 円	—	—	—	—
類似団体	50.7 歳	5 人	272,512 円	296,497 円	284,016 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
草津町	—	—	—
うち清掃職員	5,763,100 円	4,023,000 円	1.43

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成26～28年の3年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分		草津町	群馬県	国
一般行政職	大 学 卒	178,200 円	183,300 円	178,200 円
	高 校 卒	146,100 円	149,400 円	146,100 円
技能労務職	高 校 卒	146,100 円	145,000 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

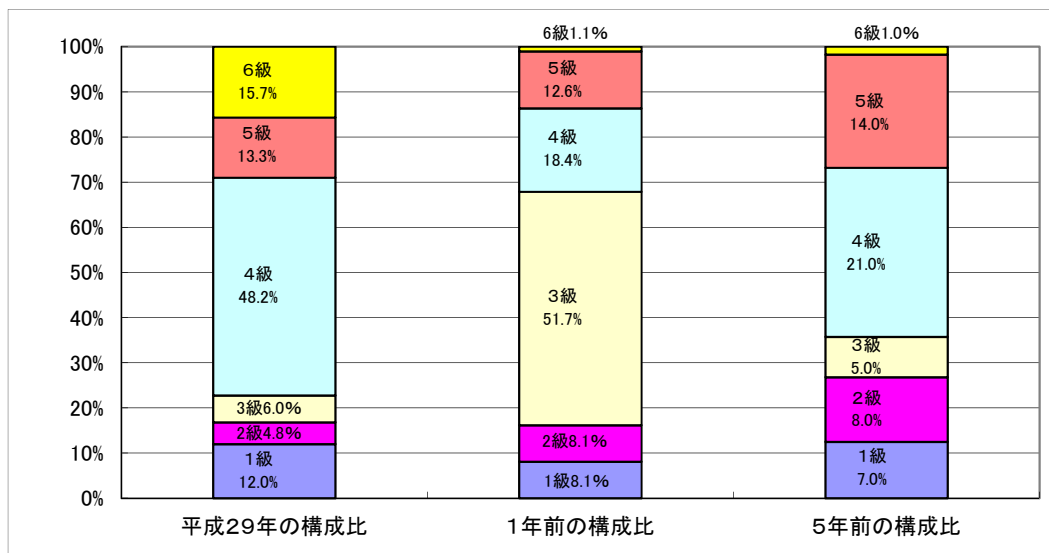
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	265,700 円	347,900 円	357,500 円	386,900 円
	高 校 卒	223,900 円	337,000 円	346,700 円	364,600 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補・主事	10 人	12.0 %	141,600 円	246,600 円
2 級	主任	4 人	4.8 %	191,700 円	303,400 円
3 級	主査	5 人	6.0 %	227,900 円	349,200 円
4 級	係長	40 人	48.2 %	261,100 円	380,200 円
5 級	課長補佐	11 人	13.3 %	287,100 円	392,200 円
6 級	部長・課長	13 人	15.7 %	317,700 円	409,400 円

- (注) 1 草津町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日までにける運用	管理職員	一般職員		
イ 人事評価を活用している	○	○		
活用している昇級区分	昇級可能な区分	昇級実績がある区分	昇級可能な区分	昇級実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

草津町	群馬県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,255 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,795 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.7 月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.7 月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.7 月分 (0.8)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理監督者加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理監督者加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成29年度中における運用	管理職員	一般職員		
イ 人事評価を活用している	○	○		
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

草津町	国
(支給率) 自己都合 20.445 月分 応募認定・定年 25.55625 月分	(支給率) 自己都合 20.445 月分 応募認定・定年 25.55625 月分
勤続20年 20.445 月分	勤続20年 20.445 月分
勤続25年 29.145 月分	勤続25年 29.145 月分
勤続35年 41.325 月分	勤続35年 41.325 月分
最高限度額 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置(割増率2~45%)	その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置(割増率2~45%)
1人当たり平均支給額 16,234 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 制度無し

(4) 特殊勤務手当 (29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)			171 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)			34,200 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)			4.3 %	
手当の種類(手当数)			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給 単価
ごみの収集処理及び公共下水道終末処理業務手当	当該業務従事職員	ごみの収集処理及び公共下水道終末処理業務手当	171千円	月額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	11,391 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	142 千円
支給実績(27年度決算)	11,661 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	139 千円

(6) その他の手当 (29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者:10,000円 配偶者がない扶養1人目:10,000円 配偶者以外扶養者:各6,500円 子の特定期間加算	同	—	8,992 千円	224,788 円
住居手当	住宅を借り受け、月額12,000円以上の家賃を支払っている職員 ①家賃23,000円以下:家賃-12,000円 ②家賃23,000円を超え55,000円未満: (家賃-23,000円)×1/2+11,000 ③家賃55,000円以上:27,000円	同	—	2,574 千円	214,500 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員 ①交通機関等の利用者… 運賃相当額(55,000円を限度) ②自動車等の交通用具使用者… 通勤距離に応じ2,000円～31,600円	同	—	2,451 千円	106,575 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員 ・4級 46,300円 ・5級 59,500円 ・6級 72,700円 ※当分の間20%減額	異	支給額	15,108 千円	487,370 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員 ・4,200円/1回	同	—	2,671 千円	35,616 円
寒冷地手当	職員の世帯等の区分に応じ支給 (11月～3月までの5ヶ月間) ・扶養親族のある職員…89,000円 ・その他の世帯主である職員…51,000円 ・その他の職員…36,800円	同	—	6,234 千円	59,942 円

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長	765,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 町 長	634,000	円	850,000 円/	380,000 円	710,000 円/	426,300 円
報 酬	議 長	300,000	円	360,000 円/	205,000 円		
	副 議 長	245,000	円	320,000 円/	175,000 円		
	議 員	225,000	円	300,000 円/	155,000 円		
期 末 手 当	町 長	(28年度支給割合)		2.47	月分	(削減措置後の支給割合)	
	副 町 長			4.75	月分	(削減措置後の支給割合)	
	議 長	(28年度支給割合)		3.23	月分		
	副 議 員						
退 職 手 当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×在職年数×520/100		15,912,000 円		任期毎	
	備 考	給料月額×在職年数×300/100		7,608,000 円		任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

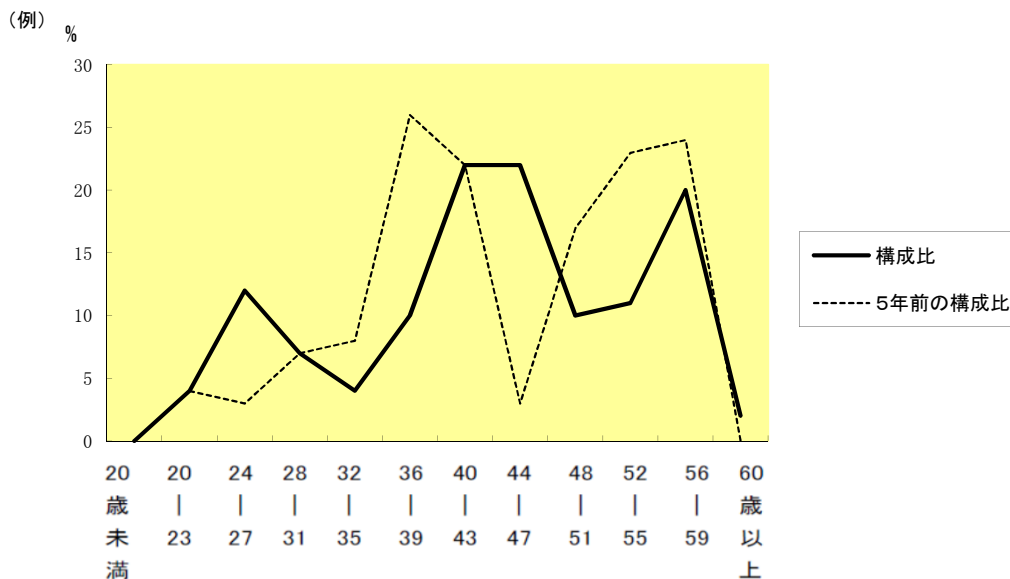
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		
		総務・企画	18	19	1	業務見直しによる増
		税 務	10	9	▲ 1	業務見直しによる減
		農林水産	1	1		
		商 工	6	7	1	業務見直しによる増
		土 木	10	9	▲ 1	業務見直しによる減
		民 生	15	29	14	業務見直しによる増
		衛 生	12	11	▲ 1	業務見直しによる減
		計	74	87	13	<参考> 人口1万人当たり職員数 131.02 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 111.60 人)
		教育部門	9	9		
消防部門						
小 計	83	96	13	<参考> 人口1万人当たり職員数 144.58 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 133.91 人)		
公 営 企 業 計 等 部	水 道	9	9			
	下水道	5	2	▲ 3	業務見直しによる減	
	その他	18	17	▲ 1	業務見直しによる減	
小 計	32	28	▲ 4			
合 計	115	124	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 186.74 人		
		[160]	[160]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条約定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	12人	7人	4人	10人	22人	22人	10人	11人	20人	2人	124人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	86	84	82	79	74	87	1 (1.2%)
教育	13	13	13	9	9	9	▲4 (▲30.8%)
普通会計計	99	97	95	88	83	96	▲3 (▲3.0%)
公営企業等会計計	38	39	36	32	32	28	▲10 (▲26.3%)
総合計	137	136	131	120	115	124	▲13 (▲9.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にとっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 206,520	千円 33,173	千円 58,199	% 28.2	% 29.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
28年度	人 9	千円 34,280	千円 5,757	千円 9,035	千円 49,072	千円 5,452

(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成13年4月1日より当面の間、管理職手当について20%の削減措置を実施している。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
草津町	45.2 歳	326,630 円	454,370 円
団体平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

草津町	草津町(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(28年度) 1,004 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.7 月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.7 月分 (0.8)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（29年4月1日現在）

草津町			草津町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特別措置(割増率2～45%)			・定年前早期退職特別措置(割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額		千円	1人当たり平均支給額		16,234 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当・・・制度無し

エ 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給 単価
危険手当	山岳危険地帯作業員	水源補修業務等	0千円	日額 1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	1,703 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	213 千円
支給実績(27年度決算)	1,513 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	189 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者: 10,000円 配偶者がいない扶養1人目: 10,000円 配偶者以外扶養者: 各6,500円 子の特定期間加算	同		996 千円	199,200 円
住居手当	住宅を借り受け、月額12,000円以上の家賃を支払っている職員 ①家賃23,000円以下: 家賃-12,000円 ②家賃23,000円を超え55,000円未満: (家賃-23,000円)×1/2+11,000 ③家賃55,000円以上: 27,000円	同		0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員 ①交通機関等の利用者… 運賃相当額(55,000円を限度) ②自動車等の交通用具使用者… 通勤距離に応じ2,000円～31,600円	同		85 千円	85,200 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員 ・4級 46,300円 ・5級 59,500円 ・6級 72,700円 ※当分の間20%減額	異	支給額	1,905 千円	476,250 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員 ・4,200円/1回	同		462 千円	77,000 円
寒冷地手当	職員の世帯等の区分に応じ支給 (11月～3月までの5ヶ月間) ・扶養親族のある職員…89,000円 ・その他の世帯主である職員…51,000円 ・その他の職員…36,800円	同		606 千円	67,333 円